

「アジアにおける責任あるサプライチェーン」プログラム

日本での活動

アジアにおける責任あるサプライチェーン（RSCA）プログラムは、多国籍企業等の企業の自社の活動とそのサプライチェーンにおける責任ある企業行動の推進を通じて、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）と環境問題に取り組むことを目的としている。日本、中国、ミャンマー、フィリピン、タイ、ベトナムと共同で実施される [4年間のプログラム](#)（2018年～2021年）は、主に2つの目標を掲げている。

- 企業の社会的責任に対する投資家やビジネスの理解を深めることで、スマートで持続可能かつ包括的な成長を促進する。
- 責任ある企業行動を推進し対話の機会を増やすための政策環境を整備する。

RSCA プログラムの下で、ILO と OECD は、政府、企業、市民社会のステークホルダーと協力して、ネットワークの強化、能力開発、責任ある企業行動の政策統合支援に取り組んでいる。RSCA プログラムの活動に関する情報は、[ILO](#) と [OECD](#) のプログラムウェブサイトから入手できる。日本では、自動車部品産業および電子産業とそのサプライチェーンを中心として企業との活動を行っている。

このプログラムを通じて、OECD、ILO、プロジェクト・パートナーは、以下のような多くの分野で影響を与えている。

- 社会的に責任ある企業活動の実施と推進、それを可能にする環境構築と戦略について、民間部門と政府機関との政策対話を促進。
- 政府省庁や使用者団体との連携を通じた責任ある企業行動に関する基準の政策統合を支援。
- トレーナーセッションの提供（使用者団体、学術機関、労働者組織の代表者を一堂に集め、責任ある企業行動の「牽引役」としてのトレーニングを実施）。
- サプライチェーンに責任ある事業活動を組み込むにあたって、目標と期待の共有を目的としたサプライヤーとバイヤー間の対話の場を設置。
- サプライチェーンでの労働慣行や、企業の競争力、生産性の向上、新しい市場へのアクセス向上を支援する機会など、優れた責任ある企業行動を実施する際の課題を特定するために、業界団体との議論を継続。

RSCA プログラムの下での活動例には以下のものがある。

対話、連携、パートナーシップ

- 2019年11月、OECDとILOは「[アジアにおける持続可能なサプライチェーン実現に向けて～責任ある企業行動のための国際協調の促進～](#)」をテーマにした合同イベントを企画・共催した。このイベントには、欧州委員会、欧州政府、日本政府のほか、アジア全域で活動する企業、研究機関、企業団体など、複数のステークホルダーが参加した。参加者は、サプライチェーンに期待される国際的な責任ある企業行動の実施について議論した。このイベントでは、日本政府、EU、ILO、OECDからのハイレベルな代表者が参加して開会の挨拶を行い、2つの専門的かつインタラクティブなラウンドテーブルセッションが行われた。OECD主導の円卓会議では、本アクションの下での主要なステークホルダーや対談者など、10名以上の討論者から活発な発言がなされた。この中には、ドイツとオランダの代表者、持続可能な金融セクターを代表する投資家、日本企業、在欧日系ビジネス協議会（JBCE）、IDE-JETRO、ビジネスと人権ロイヤーズネットワークの代表者が含まれる。[ILOが主導したセッション](#)では、サプライチェーンの政策や慣行に変化をもたらす上で、労働者の参加が極めて重要であると結論づけた。特に、サプライチェーンの末端のサプライヤーがリソース不足に対処する際に支援が重要となる点が強調された。このイベントはまた、貿易、RBC、およびRSCAが提供する機会の相関について公の場で議論した初めての取り組みであった。2021年1月21日に開催されるイベントは、この議論を基にしたものである。
- OECDおよびILOのCSR/RBC文書に関連する主要ステークホルダーとのセミナー：（2018年10月）[経団連-ILO-OECD 合同シンポジウム](#)、（2019年2月）OECD-日本電子情報技術産業協会（JEITA）合同セミナー・研修、（2019年11月）電子産業のステークホルダーを対象とした[ILO-JEITA 電子業界産業別セミナー](#)、（2020年1月）電子、自動車などの分野の労働組合を対象とした[ILO-全日本金属産業労働組合協議会（JCM）セミナー](#)、（2020年12月）日本の国会議員17名を対象とした[ILO 活動推進議員連盟](#)との勉強会。
- 連合、CBCC、経団連、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン、中小企業家同友会、日本生活協同組合連合会、IDE-JETRO、ビジネスと人権ロイヤーズネットワークとの連携を含め、ラウンドテーブル、ワークショップ、研修を通じた対話支援。

ガイダンス、ツール、および調査

- 日本貿易振興機構アジア経済研究所（IDE-JETRO）などの学術機関との連携。IDE-JETROとILOは共同リサーチを実施し、自動車部品業界における産業別セミナーを

2021年2月4日に共催予定。RBCのための [OECD デュー・ディリジェンス・ガイド](#) [ダンス](#)の日本語訳の展開における OECD と IDE-JETRO の協力。また、ILO は一般財団法人アジア太平洋研究所（APIR）との共催でセミナーを開催し、電子業界で実施した [調査成果を広報](#)。早稲田大学と上智大学の講義では、未来のビジネスリーダーを対象に、CSR の重要な概念を紹介。

- ILO は JEITA（電子産業）および一般社団法人日本自動車部品工業会（JAPIA）と連携し、社会的責任ある労働慣行に関する調査を実施。電子・電機企業 11 社と自動車部品企業 4 社から好事例を収集し、電子、自動車部品業界にとどまらず、政府、業界団体、企業、労働者に向けた政策提言をまとめた。これらの調査はプログラムの核となる主要な活動である。
- 責任ある企業行動及びサプライ・チェーン研究会（JRSC）と共同で、責任ある企業行動及びサプライ・チェーン推進のための [対話救済](#) ガイドラインを作成。同ガイドラインは、日本企業を対象として、ビジネスと人権に関する国連指導原則、OECD 多国籍企業行動指針、ILO 多国籍企業宣言などの国際規範が求める苦情処理メカニズムの要件や基本アクションを具体化したものである。
- 環境省の「バリューチェーンにおける環境デュー・ディリジェンス入門」の作成と実施において、日本の環境省と協力。環境デュー・ディリジェンスに関する OECD の環境省への協力は、ドイツ環境政府、UNEP、および環境省の支援を受けて開催された「[責任ある企業行動に関する OECD グローバルフォーラム](#)」のセッションにおいて、環境サプライチェーンのデュー・ディリジェンスに関連する動向と政策展開についての議論につながった。

このほかの情報：

- EU、ILO、OECD、OHCHR 責任あるビジネス 国際的文書による主要メッセージ [英語版](#) | [日本語版](#)
- OECD 紛争地域および 高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのための デュー・ディリジェンス・ガイドダンス [英語版](#) | [日本語版](#) 小冊子 [英語版](#) | [日本語版](#)

- 鉱物の責任あるサプライチェーンに向けたグローバル・スタンダード [英語版](#)
[日本語版](#)
- OECD 衣類・履物セクターにおける責任あるサプライチェーンのための
デュー・ディリジェンス・ガイダンス [英語版](#) [日本語版](#) 小冊子 [英語版](#) [日本語版](#)
- 責任ある農業サプライチェーンのための OECD-FAO ガイダンス [英語版](#) [日本語版](#) 小冊子 [英語版](#) [日本語版](#)
- COVID-19 と責任ある企業行動に関する OECD ポリシーノート。 [ポリシー
ノート](#) と [概要](#)。
- ILO 多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言（多国籍企業宣言） [英語版](#) | [日本語版](#)
- ILO 多国籍企業宣言：労働者のためのガイド [英語版](#) | [日本語版](#)
- ILO e ラーニング『多国籍企業宣言（入門編）』 [英語版](#) | [日本語版](#)
- ILO ビジネスのためのヘルプデスク [英語版](#) | [日本語版](#)
- ILO 新型コロナウイルス（COVID-19）と仕事の世界 [英語版](#) | [日本語版](#)
- ILO COVID-19 危機からの回復とレジリエンス強化に向けた事業再構築 [英語版](#) | [日本語版](#)

[日本語版](#)

アジアにおける責任あるサプライチェーンの推進

このハイレベルイベントは、国際労働機関（ILO）と経済協力開発機構（OECD）が欧州連合（EU）からの資金拠出を受けて実施している「アジアにおける責任あるサプライチェーン（RCSA）プログラム」によって支援されている。RCSA プログラムは、グローバルなサプライチェーンにおける労働者の権利を含む人権の尊重と責任あるビジネス基準を促進することを目的としている。

本プログラムは、日本（OECD 加盟国）と中国、タイ、ベトナム、フィリピン、ミャンマーの5カ国とのパートナーシップで実施されている。

Responsible Supply Chains in Asia



Responsible Supply Chains in Asia